

事業実績シート（研修及び調査・研究）

協会事業名	<input checked="" type="checkbox"/> 研修機関派遣事業（ <input type="checkbox"/> 市町村アカデミー <input checked="" type="checkbox"/> 国際文化アカデミー <input type="checkbox"/> NERC） <input type="checkbox"/> 地方4団体研修及び調査・研修事業			
自治体(団体)事業名	佐々町・全国市町村国際文化研修所研修事業			
所管局部課	自治体(団体)名	所管部・課名	担当者名	連絡先(TEL)
	佐々町	総務課	藤田 涼花	0956-62-2101
事業期間	開始年	平成30年6月(1年目)		
事業実施手法	<input checked="" type="checkbox"/> 全部直営 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> その他[]			
実施期間	(開始日) 平成30年6月13日		(完了日) 平成31年1月11日	
委託した場合の委託内容	委託先機関名		担当者名	連絡先(TEL)
	(委託内容)			
研修及び調査・研究の目的 ※実施前に予想していた目標・目的を記載ください。	対象(誰を・何を)		意図(どういう状態にしたいのか)	
	① 地方公営企業等の職員 ② 議会事務職員 ③ 少子化対策、保健等に関心のある市区町村・都道府県の職員		① 地方公営企業会計制度が見直され、平成26年度予算から全面適用となる中で、経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組むための実務遂行能力を向上させる。 ② 議会の改革、運営等に必要な基本的な知識や、条例修正・コミュニケーション等に必要な専門的な知識を習得するとともに、分権時代の地方議員のあり方について理解を深め、実務遂行能力の向上を図る。 ③ フィンランドのネウボラのエッセンスと、国内の自治体の導入事例等を学び、受講者が各自の地域で子育て支援を実践するために、専門職員や地域ネットワークとの連携等の選択肢と戦略を考える。	
研修及び調査・研究の具体的内容 ※事業をまったく知らない人でも、事業の実施内容や実施方法の概要が分かるように記載してください。	① 【平成30年度 政策・実務研修「地方公営企業経営の基本～財政会計と新経営手法～」】 1. 講義「地方公営企業の現状と課題」 2. 講義・演習「地方公営企業の財務会計制度」 3. 講義「民間的経営手法導入の動向とその事例」 4. 演習「グループ討議」 5. 演習「民間的経営手法の導入の動向とその事例の討議発表・まとめ」 ② 【平成30年度市町村議会事務局職員研修】 1. 講義「議会改革の現状と課題」 2. 講義「四日市市議会事務局の取り組みについて」 3. 講義・演習「条例修正の必要性～基本と実践～」 4. 講義・演習「議員と円滑なコミュニケーション」 5. 講義「議会運営について」 ③ 【平成30年度 切れ目のない子育て支援～フィンランドのネウボラ～】 1. 講義・質疑応答「フィンランド社会のライフスタイル～家族と子育ての現状～」 2. 講義・質疑応答「フィンランドの子育て家族支援とネウボラ～日本への示唆～」 3. 講義「国の施策に関する行政説明」 4. 事例紹介①「富山市における切れ目のない子育て支援体制について」 5. 事例紹介②「妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を目指して」 6. 講義・質疑応答「子育て世代包括支援の理念と課題」 7. 演習「講義ふりかえり～グループ・全体討議」 8. 演習「グループ演習・発表・講評」			

事業実績シート（研修及び調査・研究）

研修及び調査・研究の背景、これまでの経緯及び現状	（事業開始の背景） ①これまで、長崎県市町職員研修センターの研修に参加。研修内容については、複式簿記や企業会計の入門的な内容が多かった。 ②これまで、長崎県町村議会議長会主催の研修会に参加しており、全国町村議長会から議会運営に関する動向、県内の町議会議会の状況などについて学んできた。 ③本町においてこれまで地域での子育て支援実践に向けた専門的な研修の受講やセミナー参加はなかった。また、児童福祉法により、全ての市町村に2020年度末までに子育て世代包括支援センターの設置が義務付けられており、地域の子育てを社会全体で支援することができるような拠点づくりを検討する必要がある。
	（経緯・現状） ①近年、規制緩和及び地方分権が一層進展するとともに、公的サービスの供給方法が多様化するなど地方公営企業を取り巻く環境は大きく変化しており、企業は一層の自立性の強化と経営活性化を図ることが強く求められている。 ②地方分権の進展に伴い、町議会を支える議会事務局の果たすべき役割も多様になってきている。事務局職員にも高い資質と能力が求められる。 ③現在の子育て支援行政のあり方は、支援が必要な方に重点を置き、支援に繋げていく、「受け手」を見つけるやり方であり、高次の支援の必要な方には、高次の支援を提供する「問題対処」型の行政である。そのため支援が必要な「受け手」を作り出さない、また低次の支援で完結させる「発生予防」型の子育て支援が必要である。

2 実績結果

事業費の推移		前々年度決算	前年度決算	当該年度決算		
事業費（円）		125,150	167,430	165,047		
（財源内訳）	国庫支出金	0	0	0		
	県支出金	0	0	0		
	地方債	0	0	0		
	その他	0	0	0		
	市町振興共同事業助成金	83,432	111,618	110,030		
	一般財源	41,718	55,812	55,017		

目標・目的指標	指標名		指標設定の考え方	単位	区分	前々年度	前年度	当該年度
	①	研修受講者数		研修機関への職員派遣事業であるため、受講者数を指標とした。	人	目標	2人	3人
実績						2人	3人	3人
目標達成率（％）					100%	100%	100%	
②					目標			
					実績			
				目標達成率（％）				

3 事業の振り返り

必要性の点検	(1)実施することによるメリット
	（内容、程度等） ①新地方公営企業会計基準に基づく財務諸表作成に関する講義、演習を通じて理解を深め、地方公営企業の基本的な制度概要や最新動向に関する知識を取得する。また、民間の経営手法の導入及び経営改革事例について、討議を通して理解する。

事業実績シート（研修及び調査・研究）

	<p>②議会・議員活動への不満不信感がある世の中で、一部の出来事が大きく報道され、悪いイメージが定着しつつある。そこで、住民と一緒に取り組むことができる議会改革が必要とされている。住民の意見をより反映した議会を目指し、全国の取り組みについて学ぶことで理解を深める。議会事務局職員は全議員に対し、平等に対応しないといけない。議員も人であるため、性格等さまざまである。多様な議員に対応するため、アサーティブなコミュニケーションスキルを身に付ける必要がある。</p> <p>③妊娠・出産から子育てまで、途切れることなく子育て家族を支援するため、フィンランドの先進事例「ネウボラ」を参考にした子育て世代包括支援が全国の自治体で広がっている。この研修では、フィンランドのネウボラの制度や取り組みの内容、これまでの成果、また日本の自治体での導入事例等について学び、人材育成や体制整備、医療等他分野との連携など、受講者が各自の地域で切れ目ない支援を実践していく上での課題と解決策について考えを深める。</p>
--	---

4 有効性の点検、実現性の点検

有効性の点検	(1) 目標（目的）指標の達成状況	
	<p>①、③については、目標（目的）指標の実績値は、目標をほぼ達成した。</p> <p>②については、目標（目的）指標の実績値は、目標を下回った。</p>	
	(2) 実施前、想定していた目標・目的が達成できた理由またはできなかった理由	
<p>①地方公営企業における各種課題について学ぶことにより必要な専門知識を習得するとともに、事例紹介や演習を通じて各自治体の現状や課題に対する対応策などを学び、経営基盤の強化と財政マネジメントに取り組みするための実務遂行能力の向上が図られた。</p> <p>②議会傍聴者について、町内各団体へ案内文書を送付し、広報無線、データ放送、ホームページで積極的な呼びかけを行ったが、結果として前年を下回った。今後検討しなければならない課題である。</p> <p>③現在、各自治体が抱える子育て支援や母子保健についての各種課題について、フィンランドの子育て家族支援とネウボラを例として学ぶことにより、専門知識を習得するとともに、国内の事例紹介や演習を通じて新たな視点や各自治体における取り組みを学ぶことができた。</p>		
(1) 事業への反映	(具体的内容)	
<input checked="" type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できる <input type="checkbox"/> 成果は事業（実務）に反映できない	<p>①地方公営企業における各種課題について学ぶことにより必要な専門知識を習得するとともに、実務遂行能力の向上が図られ、今後経営戦略の策定と経営健全化・公営企業会計の適用運営を行う上で、将来的には住民への利益を還元できると思われる。</p> <p>②議会改革・議会運営について、事務局職員と議員が連携して、それぞれ研修等で得た経験や情報を合わせ、活かし反映させることができる。</p> <p>③既存のいい部分を残しながら、本町にしかできない子育て支援を発展させていくことで誰もが暮らしやすい町が考えられる。また、施設の建て替えなどの財政的な問題もあると思うが、子育て世代包括支援センターをしっかりと検討し進めていくことで、将来の教育、労働などの問題を未然に防ぐことになる取り組みに繋がっていくと感じた。</p>	

事業実績シート（研修及び調査・研究）

<p>(2) 公共性の評価</p> <p>本研修及び調査・研究を通じて</p> <p><input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できる</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 住民への利益を将来的に還元できる</p> <p><input type="checkbox"/> 住民へ利益を還元できない</p>	<p>(具体的内容)</p> <p>① 地方公営企業における各種課題について学ぶことにより必要な専門知識を習得するとともに、実務遂行能力の向上が図られ、今後経営戦略の策定と経営健全化・公営企業会計の適用運営を行う上で、将来的には住民への利益を還元できると思われる。</p> <p>② 住民に開かれた議会を目指し改革に取り組むことで、実際の住民の意見がその代表である議員に伝わり議会に反映されることが、住民の利益につながるのではないかとと思う。</p> <p>③ 既存のいい部分を残しながら、本町にしかできない子育て支援を発展させていくことで誰もが暮らしやすい町が考えられる。また、施設の建て替えなどの財政的な問題もあると思うが、子育て世代包括支援センターをしっかりと検討し進めていくことで、将来の教育、労働などの問題を未然に防ぐことになる取り組みに繋がっていくと感じた。</p>
--	---

5 今後の方向性

必要性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業休止	<input type="checkbox"/> 事業廃止	<input type="checkbox"/> 民営	<input type="checkbox"/> 事業終了（完了）	<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
有効性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 目標・目的未達成	<input type="checkbox"/> 目標・目的達成	<input type="checkbox"/> 類似事業との統合		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
実現性の点検から 実施予定時期	<input type="checkbox"/> 事業へ反映	<input type="checkbox"/> 事業に反映できない	<input type="checkbox"/> その他		<input checked="" type="checkbox"/> 現状維持
具体的内容	<p>① 公的サービスの充実と近年の規制緩和などによる企業会計と取り巻く環境の変化に対応すべく、自立性の強化を図る必要があることを学んだ。またグループ討議では、問題点と対応策について他市町村の職員と意見交換し、各自治体の現状や課題について討論することができ、本町の課題についてよく考えるいい機会となる研修となった。</p> <p>② 事務局職員として、議会運営に関すること、議会改革に関することの講義を受け、議員とのコミュニケーションの取り方を実践的に学ぶことができた。自治体の事務局職員が全国から集まっていることもあり、共通の課題を再認識し、普段感じることのできない新たな発見もあり、とてもよい研修であった。</p> <p>③ 子育て世代包括支援センターは、既存の母子保健と子育て支援サービスを一体的に提供できる場として機能し、地域の子育てを社会全体で支援することができるような拠点となることが求められている。また、子育て世代包括支援センターが対象とするのは、地域のすべての妊産婦、将来、親となっていく子ども達までと大変幅が広く、今後の保健師を含めた専門職の役割は非常に重要だと認識した。</p>				